

平成26年3月20日

お知らせ

件名

平成17年北海道建設部門産業連関表及び
平成25年北海道内の建築物着工による北海道への経済波及効果(試算)について

お知らせ内容

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料として、「北海道産業連関表」を作成しています。

本表によって、道内の産業構造や産業間の相互依存関係が明らかとなるほか、様々な経済波及効果を試算できるため、地方公共団体や大学等で幅広く活用されています。

この度、平成17年北海道建設部門産業連関表を取りまとめ、分析事例として平成25年北海道内の建築物着工による北海道への経済波及効果を試算しましたので、お知らせします。

～平成17年北海道建設部門産業連関表の詳細については、以下の当局HPをご覧ください。～
URL: <http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/toukei/renkanhyo/kensetsu.html>

	所 属	役 職 名	氏 名	代表電話
問 合 せ 先	北海道開発局 開発監理部開発計画課	開発企画官	高橋 智一	709-2311 (内線5462)
	北海道開発局 開発監理部開発計画課	開発専門職	清水 敏史	709-2311 (内線5415)

作成目的

建設投資及び公共投資等の経済波及効果分析や建設業の構造分析等に資することを目的としています。

作成方法

平成17年北海道産業連関表を基に、建設部門の組み替え、細分化を行って作成しています。

※平成17年北海道産業連関表33部門分類の「建築・土木」部門を細分化し、「建築」を「住宅建築(木造)」「住宅建築(非木造)」「非住宅建築(木造)」「非住宅建築(非木造)」の4部門へ、「土木」を「道路改良」「街路」「公団道路」「道路その他」「河川改修」「河川総合」「港湾漁港」「空港」「都市計画」「災害復旧」「砂防その他」「農林関係公共事業」「鉄道軌道」「電力施設」「電信電話」「他の建設」の16部門へ分割しております。

特徴

①新たに分割した20部門の「投入係数」や「逆行列係数」などを把握することができます。

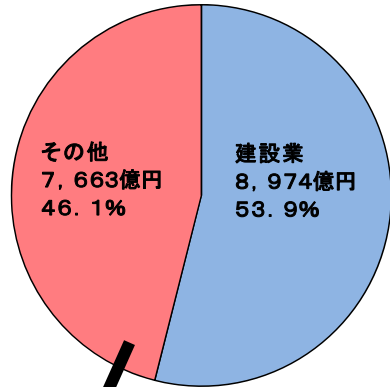
※「投入係数」とは、生産物を1単位生産するのに必要な生産要素の投入量を表すもの。

※「逆行列係数」とは、各産業に1単位の需要があった場合、生産が直接・間接に誘発されるが、究極的にどの産業の生産が何単位誘発されるかを示すもの。

②経済波及効果の分析において、各部門ごとの特性をより反映させることができます。例えば、「住宅建築(木造)」よりも「住宅建築(非木造)」の方が、「銑鉄・粗鋼」「鉄鋼一次製品」への生産波及効果が大きく、逆に「住宅建築(木造)」の方が、「林業」への生産波及効果が大きい傾向があります。また、「住宅建築(木造)」と「非住宅建築(木造)」の生産波及効果を比較すると、「住宅建築(木造)」の方が「製材・家具」への生産波及効果が大きい・・・など各部門ごとの特色があり、これらのデータを経済波及効果分析へ反映させることが可能となります。

平成25年北海道内の建築物着工による北海道への経済波及効果（試算）

生産誘発額内訳



「その他」の内訳

北海道内の平成25年の建築物着工（平成25年工事費予定額合計値）により発生する投入額

8,896億円

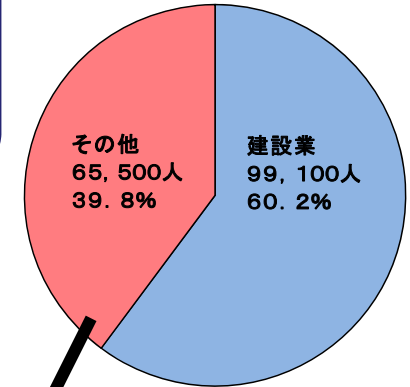
（投入額の内訳 単位:億円）

用途 \ 構造	木造	非木造
住宅	3,641	1,503
非住宅	430	3,322

※国土交通省建築着工統計調査から北海道の平成25年の着工建築物に係る工事費予定額合計値を引用。補正調査の反映、出来高ベースへの修正は行っていない。

※住居産業併用建築物については、工事費予定額を50%ずつ住宅と非住宅（産業用建築物）へそれぞれ配分した。

就業者誘発数内訳



「その他」の内訳

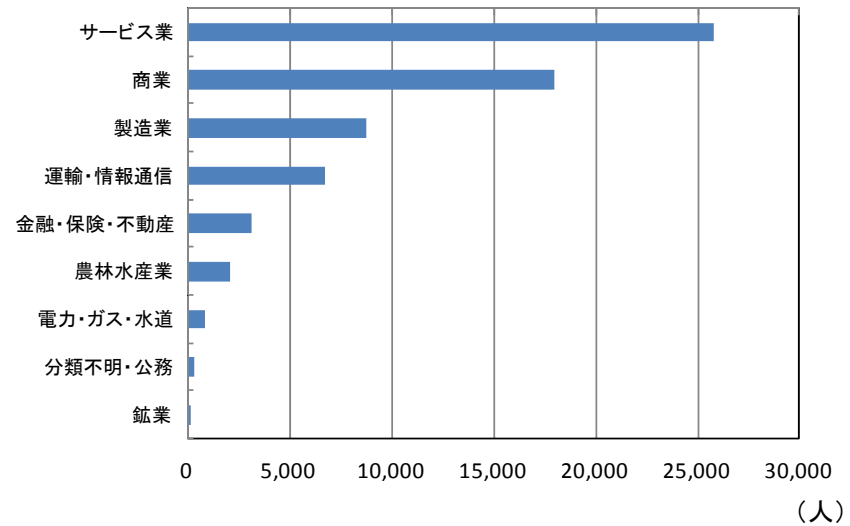
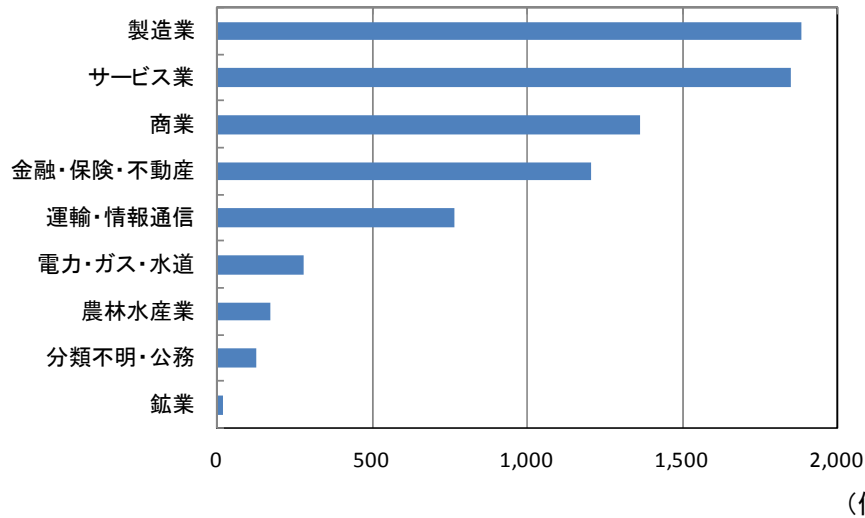
生産誘発額 1兆6,637億円（経済波及効果 1.9倍）
就業者誘発数 164,600人

道内総生産（名目）の
約4.5%に相当

付加価値額 約8,159億円 /
H23年度道内総生産（名目）18兆2,631億円

北海道の総就業者数の
約6.5%に相当

北海道のH25年総就業者数約255万人



出典:「平成17年北海道建設部門産業連関表」(北海道開発局:H26年3月公表)、
 「平成23年度道民経済計算(確報)」(北海道:H26年1月公表)、「平成25年労働力調査」(総務省:H26年1月公表)、
 「平成25年建築着工統計調査」(国土交通省:H26年1月公表)から試算